

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーケース
(旧社名 株式会社ショーケース・ティービー)

【英訳名】 Showcase Inc.
(旧英訳名 Showcase-TV Inc.)
(注) 2019年3月27日開催の第23回株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 豊志

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-5575-5117(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 経営企画部部长 兼 社長室室長 鈴木 浩介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-6866-8555

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 経営企画部部长 兼 社長室室長 鈴木 浩介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	966,477	781,632	2,002,573
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,296	43,933	323,937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	75,637	214,298	16,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,986	212,615	10,300
純資産額 (千円)	1,314,264	917,485	1,181,475
総資産額 (千円)	2,773,253	2,091,509	2,535,824
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.17	31.62	2.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			2.42
自己資本比率 (%)	47.0	43.9	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,441	186,915	450,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,795	52,192	336,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,807	230,561	152,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,101,600	1,311,890	1,407,728

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.54	5.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2018年に前年比16.5%増の1兆7,589億円（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC-EC市場は前年比8.96%増の17.9兆円（出所：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、今後の成長戦略の1つとして据えている既存事業の深耕化を押し進める為に、社内体制の抜本的な変更を行いました。これにより今後は、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューションの開発と提供を行うことで、顧客数の増加のみならず、顧客単価の増大を図ってまいります。

また、連結子会社はHR事業をコア事業とする株式会社レーザービームと投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの2社となります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は781,632千円（前年同四半期比19.1%減）、営業投資有価証券の減損を売上原価に計上したこともあり営業利益は60,675千円（前年同四半期比15.4%増）、持分法による投資損失の計上もあり経常損失は43,933千円（前年同四半期は経常利益56,296千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は214,298千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,637千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

マーケティングSaaS事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」についても引き続きアカウント数を増加させ、売上拡大に貢献しております。また、2019年4月には株式会社バルクホールディングスと業務提携し、機械学習・AIを活用した脆弱性診断サービス「ZEIJAX」をリリースいたしました。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は527,988千円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は407,083千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

広告メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などを積極的に販売を開始し、売上に貢献いたしました。

（オウンドメディア）

スマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」が2019年3月度に月間600万PVを突破し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は177,547千円（前年同四半期比81.2%増）、セグメント利益（営業利益）は59,617千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）19,327千円）となりました。

HR事業

政府が推進する「働き方改革」の流れや、人手不足時代の到来による企業の人材獲得ニーズの高まりを受け、デジタル人材紹介業が順調に推移いたしました。今後はデジタル人材育成業にも注力していく事で、売上貢献を期待しております。

以上の結果、HR事業全体における売上高は17,555千円（前年同四半期は - 千円）、セグメント利益（営業利益）は1,830千円（前年同四半期は - 千円）となりました。

投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、カンボジア初となるAI小口資金融資を展開するSpean Luy Co.,Ltdの親会社であるDigicro Pet. Ltd.へ出資を行いました。

以上の結果、投資事業全体における売上高は - 千円（前年同四半期は - 千円）、セグメント損失（営業損失）は66,041千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）750千円）となりました。

その他事業

（不動産業向けサービス）

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前期と比べてほぼ横ばいで推移いたしました。

（スマートフォンアプリ）

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、堅調に売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他事業全体における売上高は58,540千円（前年同四半期比80.5%減）、セグメント利益（営業利益）は24,897千円（前年同四半期比688.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,091,509千円（前連結会計年度比444,314千円の減少）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少95,837千円、営業投資有価証券の減少48,158千円、投資有価証券の減少74,041千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,174,024千円(前連結会計年度比180,325千円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の減少127,334千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、917,485千円(前連結会計年度比263,989千円の減少)となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少214,298千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ95,837千円減少し、1,311,890千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は186,915千円(前年同四半期は101,441千円の収入)となりました。この主たる要因は、税金等調整前四半期純損失113,996千円による資金の減少があった一方、投資有価証券評価損71,317千円、持分法による投資損失63,910千円、営業投資有価証券の減少48,158千円、貸倒引当金の増加42,068千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は52,192千円(前年同四半期は108,795千円の支出)となりました。この主たる要因は、投資有価証券の売却による収入36,430千円による資金の増加があった一方、無形固定資産の取得による支出48,283千円、子会社株式の取得による支出48,007千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は230,561千円(前年同四半期は32,807千円の支出)となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済による支出126,176千円、短期借入金の純減額100,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,436千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の新設について、第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月日
提出会社	本社 (東京都港区)	全社共通	本社事務所	64,353	2019年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,776,800	6,776,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,776,800	6,776,800		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,776,800		337,041		317,041

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
森 雅弘	東京都港区	1,538,300	22.69
永田 豊志	東京都新宿区	1,201,200	17.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,100	1.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,600	1.20
森下 裕史	東京都新宿区	69,500	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	60,300	0.88
鈴木 剛	東京都品川区	60,000	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,400	0.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,600	0.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	50,500	0.74
計	-	3,251,500	47.97

(注) 1. 自己株式は所有していません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 82,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 81,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 55,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 52,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,774,900	67,749	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	6,776,800		
総株主の議決権		67,749	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,728	1,311,890
受取手形及び売掛金	167,144	173,157
営業投資有価証券	116,454	68,296
その他	98,824	30,961
貸倒引当金	3,105	3,105
流動資産合計	1,787,046	1,581,200
固定資産		
有形固定資産	39,072	98,687
無形固定資産		
のれん	577	
ソフトウェア	112,958	82,373
その他	45	45
無形固定資産合計	113,581	82,418
投資その他の資産		
投資有価証券	238,980	164,938
関係会社株式	63,910	
敷金及び保証金	117,744	97,704
繰延税金資産	99,798	37,227
その他	101,997	97,709
貸倒引当金	26,308	68,376
投資その他の資産合計	596,123	329,203
固定資産合計	748,777	510,309
資産合計	2,535,824	2,091,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,684	22,907
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	260,036	261,194
未払法人税等	59,799	43,509
その他	92,867	80,744
流動負債合計	629,387	508,355
固定負債		
長期借入金	724,962	597,628
その他		68,040
固定負債合計	724,962	665,668
負債合計	1,354,349	1,174,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,041	337,041
資本剰余金	292,339	246,015
利益剰余金	549,427	335,128
株主資本合計	1,178,809	918,185
新株予約権	2,666	700
純資産合計	1,181,475	917,485
負債純資産合計	2,535,824	2,091,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	966,477	781,632
売上原価	273,566	229,748
売上総利益	692,910	551,884
販売費及び一般管理費	1 640,313	1 491,209
営業利益	52,596	60,675
営業外収益		
受取利息	7	473
投資事業組合運用益	6,363	3,973
その他	808	948
営業外収益合計	7,180	5,395
営業外費用		
支払利息	3,263	4,025
貸倒引当金繰入額		42,068
持分法による投資損失		63,910
その他	217	0
営業外費用合計	3,481	110,004
経常利益	56,296	43,933
特別利益		
投資有価証券売却益		25,832
新株予約権戻入益	748	3,366
受取和解金		21,500
特別利益合計	748	50,698
特別損失		
固定資産除却損		26,206
減損損失	2 44,518	2 23,236
のれん償却額	3 90,692	
投資有価証券評価損		71,317
その他	142	
特別損失合計	135,353	120,760
税金等調整前四半期純損失()	78,309	113,996
法人税、住民税及び事業税	28,707	36,048
法人税等調整額	26,313	62,571
法人税等合計	2,393	98,619
四半期純損失()	80,703	212,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,066	1,683
親会社株主に帰属する四半期純損失()	75,637	214,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	80,703	212,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,690	
その他の包括利益合計	204,690	
四半期包括利益	123,986	212,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,053	214,298
非支配株主に係る四半期包括利益	5,066	1,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	78,309	113,996
減価償却費	39,562	37,240
のれん償却額	126,376	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	42,068
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12,333	
受取利息及び受取配当金	7	473
支払利息	3,263	4,025
持分法による投資損益(は益)		63,910
投資有価証券売却損益(は益)		25,832
投資有価証券評価損益(は益)		71,317
投資事業組合運用損益(は益)	6,363	3,973
固定資産除却損		26,206
減損損失	44,518	23,236
売上債権の増減額(は増加)	4,432	6,012
たな卸資産の増減額(は増加)	403	
営業投資有価証券の増減額(は増加)		48,158
仕入債務の増減額(は減少)	5,010	6,223
その他	4,047	32,808
小計	145,386	204,970
利息及び配当金の受取額	7	473
利息の支払額	3,263	3,866
法人税等の支払額	40,689	14,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,441	186,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	786	664
無形固定資産の取得による支出	42,343	48,283
投資有価証券の取得による支出	5,000	9,900
投資有価証券の売却による収入		36,430
投資有価証券の償還による収入	5,000	
投資事業組合からの分配による収入	6,260	6,000
貸付けによる支出	48,000	
子会社株式の取得による支出		48,007
事業譲受による支出	25,000	
その他	1,073	12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,795	52,192

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,830	100,000
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	103,426	126,176
ストックオプションの行使による収入	1,654	
配当金の支払額	36,865	
その他		4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,807	230,561
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,161	95,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,761	1,407,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,101,600	1 1,311,890

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	277,088千円	190,372千円
債務保証損失引当金繰入額	12,333千円	千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
		のれん	44,518千円
合 計			44,518千円

減損損失の認識に至った経緯

一部のメディア事業について、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	15,604千円
東京都港区	事業用資産	工具器具備品	991千円
東京都港区	共用資産	ソフトウェア	6,127千円
		のれん	513千円
合 計			23,236千円

減損損失の認識に至った経緯

マーケティングSaaS事業に係る事業用資産及びその他事業の一部事業に係るのれん並びに本社の共用資産について、サービス終了等に伴い将来使用見込みがなくなったこと、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

3 のれん償却額

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,101,600千円	1,311,890千円
現金及び現金同等物	1,101,600千円	1,311,890千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,224	5.5	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	568,413	97,992			666,406	300,070	966,477		966,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高						18,867	18,867	18,867	
計	568,413	97,992			666,406	318,938	985,344	18,867	966,477
セグメント 利益又は損 失()	348,534	19,327		750	328,456	3,156	331,613	279,016	52,596

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 279,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失及びのれんの一括償却を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては135,211千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	527,988	177,547	17,555		723,091	58,540	781,632		781,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,625		2,625	1,008	3,633	3,633	
計	527,988	177,547	20,180		725,716	59,548	785,265	3,633	781,632
セグメント利 益又は損失 ()	407,083	59,617	1,830	66,041	402,490	24,897	427,387	366,711	60,675

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 366,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」から、「マーケティングSaaS事業」「広告メディア事業」「HR事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	11円17銭	31円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	75,637	214,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	75,637	214,298
普通株式の期中平均株式数(株)	6,774,286	6,776,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ショーケース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井睦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケースの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。